

令和 2 年 6 月 12 日現在

機関番号：32686

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2016～2019

課題番号：16K04052

研究課題名(和文) 地方都市のモビリティ - 人口縮小期における都市間移動の社会学

研究課題名(英文) Mobility in local cities

研究代表者

貞包 英之 (SADAKANE, hideyuki)

立教大学・社会学部・准教授

研究者番号：20509666

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,600,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、まず地方都市で移動の格差がみられることをあきらかにした。移動は近年、より近距離への、また学歴や年収、ジェンダーや年齢や移動経験に左右される差が激しい現象になっている。

第二にこうした移動の格差化が、一国に閉じられない現象であることをあきらかにした。世界的な中産階級の増加は、多数の人々に移動可能性を開き、それが都市のあり方を変えていることが過去のオリンピックを主題として確認された。

最後にイベントのビッグデータの分析は、高齢化が人びとの移動に影響を及ぼしていることをあきらかにした。たとえば一般参賀の近年の拡大は、50代以上の人びとが地方から集まることで実現されているのである。

研究成果の学術的意義や社会的意義

日本社会における人口減少、高齢化が問題化されて久しく、またそれによって地方の未来を心配する声も大きい。その原因として、地方からの人口流出が挙げられることが多いが、本研究はそれ以上に、移動の停滞とそれともなう格差化が大きな問題になっていることをあきらかにした。

現在、国内においても国際間においても、移動は基本的に経済的資本や社会資本を持った人びとにより多く行われる活動になっており、また逆に移動がその人びとの経済的資本や社会的資本を高める効果を生んでいる。そうして社会を、多様な人びとが行う移動の集合、すなわちmobilityと捉えた上で、どう移動の格差を補っていくかを考えていく必要がある。

研究成果の概要(英文)：This study first revealed that there is a disparity in mobility in and among regional cities. Migration has become a more short-range phenomenon, with significant differences based on education, annual income, gender, age, and previous migration experience.

Second, we found that the disparity in mobility is a phenomenon that cannot be closed by a single country. The rise of the global middle class has opened up mobility for many people, and by analyzing the Olympics, it has been confirmed that it is changing the way cities are.

Finally, analysis of big event data reveals that aging has a certain effect on people's mobility. For example, the recent expansion of a general congratulatory palace visit held in the Imperial Palace(Ippansanga) has been made possible by people in their 50s and older, coming from rural areas.

研究分野：消費社会論

キーワード：地方都市 モビリティ 人口移動 観光 消費 アートフェスティバル オリンピック 地域イベント

1. 研究開始当初の背景

増田寛也(『地方消滅の罨』中央公論新社、2014年)の指摘を契機として、人口縮小とそれに伴う地方都市の衰退/消滅が強く危惧されてきた。

ただし先行研究は、それをかならずしもそのまま受け取ることにはできないことを示唆している。たとえば研究代表者もすでに指摘したが、地方から出る移動は増加しておらず、むしろ全国的規模で見れば人口移動は高度成長期と比較すると半分近くまで減少している(『地方都市を考える』花伝社、2015年)。就職や進学で活発に移動する若年層が少子化の影響のもとで減少しているだけではなく、若年層の移動率でもても移動は少なくなっているのだが、こうして地方に人口が堆積する。ただし高齢化と少子化に伴い当面人口減少は継続されるが、状況に関しては、実際、これまで地方での消費環境の充実(阿部真大『地方にこもる若者たち』朝日新聞出版社、2013年)や、家族ネットワークの残存から人口減少といった現象が急速に進まないといった観点(山下祐介『地方消滅の罨』筑摩書房、2014年)から分析されてきた。

それらを参考とすれば、重要なことは、移動の減少がたんに人口の堆積ではなく、特有の社会的な変化を地方社会に生みだしている可能性を考えていくことである。第一に、それが移動の「階層化」を引き起こしていることが問題になる。近年、学歴によって県外に移動する可能性の格差が拡大しているのであり、それは移動が自由なものではなく、資産や学歴資本を身につけた人びとがおこなうむしろ「特権」になっている現実を推測させる。

こうした「階層化」の結果、第二に、地域のなかで固定化された、いわば地域カーストと呼びうるような関係が生じている可能性が強い。地域を出るだけでなく、入ってくる者が減少する結果、中下層を中心に幼少期以来続く関係の固定化が進み、それに応じて地方社会からは多様性が失われているのである。

さらに人口はたんに停留しているわけではない。第三に中都市に向かう移動を中心に、地方では長期的または短期的な移動も目立つ。一時的な滞在や観光を含むこうした移動の多様化は、域内移動を活発化するとともに、そこから取り残された周縁、小都市、郊外部における人口の減少といった地方内部での生活環境や人口減少の格差を生んでいる。

本研究は以上のような人口移動の停滞を背景として、地方都市にいかなる社会的な変化が生じていることを観察の対象に据える。もちろん個々のこうした変化に関して、先行研究で完全に無視されてきたわけではない。たとえば石黒格ら(『東京に出る若者たち』ミネルヴァ書房、2012年)は青森県を対象に移動が階層化されている現実を指摘している。しかし地域における移動の停滞、階層化、また中都市への集中がいかなる状況のなか、何を原因として行われるかは、これまで充分にはあきらかにされてこなかった。

本研究は、地方をめぐるこうした人口移動の現状を、文献調査や統計的調査により具体的に把握する。それによって、移動の停滞の原因を探るとともに、地方都市のあるべき将来像を提示したいのである。

2. 研究の目的

将来の人口縮小が予想されるなか、地方都市へと転入、またはそこから転出する人口移動の減少がみられる。それと並行して、(1)転出移動の特権化、階層化、(2)その結果としての地方における階層秩序の強化と、また一方で、(3)地方中都市への人口の集中が目立っている。

本研究は、そうした地方都市にかかわる移動の具体的な状況と原因を、山形/仙台、秋田/大館といった東北地方の諸都市を対象として、おもに「消費社会」という観点から多角的に探る。長期的な移動から一時的な赴任、観光や買い物のための移動等、地方都市をめぐる人口移動(mobility)がいかに多様に重層しているかを分析することで、地方都市の将来あるべきあり方をあきらかにする。

それに加えて、本論は、オリンピックを代表とする都市イベントの分析も進める。都市イベントは、近年、とくに短期的な移動の大きな目的になっているが、それが現在いかなる形で行われ、いかなる人びとを引き寄せているかを分析することを通して、この社会におけるモビリティをより多層的に理解することが目的になる。

3. 研究の方法

本研究は、第一に、地方をめぐる人口移動の現状を、とくに東北居住者を対象としたネット調査を行うことで、あきらかにした。従来の人口移動のデータからだけでは、移動の概略しかわからないが、ネット調査を用いることで、いかなる人びとがいかなる移動履歴を持ち、また現在買い物や観光にいかなる移動を繰り返しているかをあきらかにすることが試みられたのである。

それに加え本研究は第二に、移動を「定住/移動」の二分法から把握するのではなく、一時的な移住や滞在、観光をも含めた多様性の相のもとに把握することに努めた。それをあきらかにするために、過去のオリンピックをケースとして、いかなる行政施策が講じられ、それが観光

業の発展にいかなるインパクトが与えられたかが分析された。

第三に本研究は、地方都市にかぎらず、東京を含め、様々なイベントでいかなる人手があるのかの基礎データを集めることに努力した。具体的には、NTT ドコモ「モバイル空間統計」に委託し、アートフェスティバルや、コミケなどに集まる人びとのデータを集め、分析した。

4. 研究成果

近年、日本社会における人口減少、高齢化が問題化されて久しく、またそれによって地方の未来を心配する声も大きい。その原因として、地方からの人口流出が挙げられることが多いが、本研究はそれ以上に、移動の停滞とそれにもなう格差化が大きな問題になっていることを第一にあきらかにした。多くの人びとが「向都離村」していた時代は少なくとも東北では過ぎ去り、移動はより近距離への、また学歴や年収、ジェンダーや年齢、かつての移動経験に基づき差が激しい、より分散的な社会現象になっている。そのなかで問われるべきは、たんに地方から大都市に向かう移動を止めることではなく、それは地方で移動できない人びとにより不利な状況をもたらす可能性が高い、人びとにより自由な移動可能性をひらいていくことがあきらかにされたのである。

さらに、これが一国に閉じられた現象ではないことを本研究はあきらかにした。国を出ることのないローカルな人びとが多数いる一方で、世界的な中産階級の増加は、多くの人びとに移動可能性を開き、それが都市のあり方を変えている。それをよく照らし出すのが、ケーススタディ的に分析されたオリンピックの変化である。かつては国内の諸問題を解決する道具として機能したオリンピックは、現在では国際的な移動の流れを受け止め、拡大する結節点になっている。こうした移動の拡大が、受入国に排外主義の蔓延やオーバーツーリズムといった問題も生んでいるが、その社会を変える無視しがたい力になっていることが本研究からあきらかにされたのである。

最後に研究は、イベントに集まるビッグデータの分析から、高齢化がイベントの拡大に一定の影響を及ぼしていることをあきらかにした。一般参賀などの皇居に集まる人びとは50代以上の人びとが中心で、また地方からの参加も比較的多い。こうした層の相対的拡大が近年の一般参賀の拡大を支えている。他方渋谷のハロウィンなどには低年齢層が多くみられたが、それは近年の盛り場の高年齢化に対する抵抗現象であることがあきらかにされたのである。

以上のようにして、本研究はモビリティの多様な様相から、現代社会がいかに構成されているかをあきらかにすることを試みた。かつてジョン・アーリ（吉原直樹、伊藤嘉高訳『モビリティーズ：移動の社会学』作品社、2015年）は、静態的な society からより多様な移動が積み重なる mobility へと考察の対象を動かすことはできないかと提案していた。本報告集はそうした問いかけに答えつつ、大都市や地方都市の問題を考えようとしたのである。

ただし他方で、社会を多様なモビリティに完全に還元することにも問題は残る。モビリティそのものは、階層やジェンダー、学歴やそれまでの経験によって左右されており、それはつまり他の様々な現象と同じく、社会的現象としてあることを意味するからである。

mobility と society は、ではいかに重なり、いかに離れるのか。それらはどう関係し、相互に規定し合うのか。問われるべきはおそらくこうした mobility と society の現代における絡み合いであり、そのなかで人やモノが関係し合ういかなる社会性 sociality が実現されているかである。本研究はそれをあきらかにする一歩となると考えられる。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計11件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名 貞包英之	4. 巻 61
2. 論文標題 「東北のモビリティ：東北移動調査からみる地方都市における移動の可能性」	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 『応用社会学研究』	6. 最初と最後の頁 227-243
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 小澤 考人	4. 巻 87
2. 論文標題 「都市空間戦略としてのオリンピック・レガシー」	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 『レジャー・レクリエーション研究』	6. 最初と最後の頁 43-51
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小澤 考人	4. 巻 書籍
2. 論文標題 おもてなしを考える	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 『おもてなしのイベント論』	6. 最初と最後の頁 139-149
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 貞包英之	4. 巻 60
2. 論文標題 「地方都市のモビリティ：山形県移動調査の分析から」	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 『応用社会学研究』	6. 最初と最後の頁 37-54
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 貞包英之	4. 巻 1
2. 論文標題 「地方にアートは必要か? : テクノロジーとアートの危険な関係」	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 『コンニチハ技術トシテノ美術』	6. 最初と最後の頁 74-81
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小澤考人	4. 巻 8
2. 論文標題 「文化資源の演出プロセスを学ぶ 2017年度アメリカ研修報告」	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 『観光学紀要』	6. 最初と最後の頁 103-106
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 貞包英之	4. 巻 7月号
2. 論文標題 「「消費社会」の視点からみた空き家問題」	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 ガバナンス	6. 最初と最後の頁 26-28
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小澤考人	4. 巻 8-1
2. 論文標題 「オリンピック開催地の都市再生とその観光的意義: レガシー構想以後の「オリンピックと観光」の地平の関係性を再考する」	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 『観光学評論』	6. 最初と最後の頁 85-101
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 阿部勸一	4. 巻 228
2. 論文標題 「地方における人口「移動と地方創生にかんする考察 秋田県における事例を中心に」	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 『成城大学 経済研究』	6. 最初と最後の頁 53-92
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 貞包英之	4. 巻 32
2. 論文標題 マンションの魅力とはなにか : 都市的生活様式としてのマンションのモビリティの限界	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 『都市とガバナンス』	6. 最初と最後の頁 97-106
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小澤考人	4. 巻 1
2. 論文標題 「東京2020オリパラ大会で東京はどう変わるか : 東京五輪の開催と都市TOKYOの変容」	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 『2020 東京オリンピック・パラリンピックを社会学する 日本のスポーツ文化は変わるのか』	6. 最初と最後の頁 198-219
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計12件(うち招待講演 4件/うち国際学会 0件)

1. 発表者名 貞包 英之
2. 発表標題 地方都市をリノベーションできるか?
3. 学会等名 「これからの地方都市を考える - いろいろな視点でみた『まち』」(建築文化週間、四国支部)(招待講演)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 貞包 英之
2. 発表標題 都市にアートフェスティバルは必要か？
3. 学会等名 「」の中の東京：シンポジウム「フェスティバル・アップデート」（招待講演）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 小澤 考人
2. 発表標題 オリンピック開催跡地のデスティネーション戦略
3. 学会等名 イベント学会第21回研究大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 小澤 考人
2. 発表標題 オリンピックとナショナリズム再考：多言語対応の向こう側
3. 学会等名 多言語社会研究会第10回研究大会（招待講演）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 小澤 考人
2. 発表標題 空間戦略としてのオリンピック・レガシー：ロンドン五輪のメイン会場エリアを参照軸として
3. 学会等名 日本レジャー・レクリエーション学会第48回学会大会（招待講演）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 小澤 考人
2. 発表標題 ロンドン五輪2012の都市モデル再考と東京五輪2020への含意
3. 学会等名 日本国際観光学会第22回全国大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 小澤 考人
2. 発表標題 おもてなしのイベント論：「オリンピックと観光」の可能性を考える
3. 学会等名 余暇ツーリズム学会「おもてなしの総合学」刊行企画シンポジウム
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 小澤考人
2. 発表標題 「オリンピック・レガシーとしての空間戦略」
3. 学会等名 日本国際観光学会・第21回全国大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 小澤考人
2. 発表標題 「オリンピックのレガシー戦略と再定義をめぐる観光学的研究」
3. 学会等名 観光学術学会・第5回大会
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 小澤考人ほか1名
2. 発表標題 「ロンドン五輪のレガシー戦略に関する社会学的考察」
3. 学会等名 第46回日本レジャー・レクリエーション学会大会
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 貞包英之
2. 発表標題 「2000年代以降の地方都市論」
3. 学会等名 第43回『都市問題』公開講座
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 貞包英之
2. 発表標題 平成における都市文化とサブカルチャー：池袋を中心として
3. 学会等名 東アジア日本研究者協議会国際学術大会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 小澤考人ほか6名	4. 発行年 2017年
2. 出版社 東海大学出版部	5. 総ページ数 192
3. 書名 『基本観光学』	

1. 著者名 貞包英之、小澤考人、阿部勘一	4. 発行年 2020年
2. 出版社 科研費報告書	5. 総ページ数 87
3. 書名 『地方都市のモビリティ』研究成果報告書	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	阿部 勘一 (ABE kanichi) (30337696)	成城大学・経済学部・教授 (32630)	
研究分担者	小澤 考人 (OZAWA takato) (50631800)	東海大学・観光学部・准教授 (32644)	